



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シード  
コード番号 7743 URL <http://www.seed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鎌田 清

TEL 03-3813-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,974	△7.4	△2	—	△24	—	△8	—
26年3月期第1四半期	4,292	27.7	204	90.0	179	65.4	143	61.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 21百万円 (△76.1%) 26年3月期第1四半期 90百万円 (18.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△0.98	—
26年3月期第1四半期	18.68	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	21,413	8,036	37.5	939.40
26年3月期	22,939	8,285	36.1	968.54

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 8,036百万円 26年3月期 8,285百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	22.50	22.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(26年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭)

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,150	2.2	240	△50.1	195	△55.1	95	△51.4	11.10
通期	20,700	7.9	940	△18.9	825	△23.3	425	△6.8	49.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(平成26年5月14日に公表いたしました連結業績予想の第2四半期連結累計期間及び通期を修正しております。連結業績予想の修正については、本日付(平成26年8月12日)で公表いたしました「平成27年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。)

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	9,112,000 株	26年3月期	9,112,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	557,260 株	26年3月期	557,204 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	8,554,758 株	26年3月期1Q	7,702,237 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」を参照して下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が影響したため、消費動向に減少傾向が見られたものの、政府・日本銀行による経済対策や金融政策などの各種政策効果もあり、国内景気は緩やかながらも回復基調にありました。

コンタクトレンズや眼鏡業界におきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が予想を上回り顕著であったため、その反動減による影響で市場全体が低調な推移を辿りました。特に、使い捨てコンタクトレンズは、「3～6ヶ月(分)」が一般的な購入サイクルと言われており、この第1四半期の消費動向は鈍化をいたしましたものの、現時点の足元の状況は、回復の動きが着実に見られ始めております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、3ヶ年中期経営計画『世界に通用する“日本のシード”へ』の中間期となる平成27年3月期につきましても、前期より引き続き「個別店舗戦略の徹底と新規顧客の獲得」、「生産能力の増強と新商品開発」、「商品施策の展開～オンリーワン商品の拡大」、「新しい挑戦」の4方針のもと、積極的かつ効率的に経営資源を投下し、生産力、開発力、販売力を強化していくことで、将来に向けたさらなる収益性の向上、事業基盤の強化に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前述にもある駆け込み需要の反動減等により、3,974百万円(前年同期比7.4%減)となり、利益につきましても減収等による粗利益の落ち込みが起因し、営業損失2百万円(前年同期営業利益204百万円)、経常損失24百万円(前年同期経常利益179百万円)、四半期純損失8百万円(前年同期四半期純利益143百万円)と、駆け込み需要の反動減による影響が殊の外大きかったため減収減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (コンタクトレンズ・ケア用品)

コンタクトレンズ・ケア用品につきましては、純国産1日使い捨てコンタクトの「シードワンデーピュアうるおいプラス」や遠近両用タイプの「シードワンデーピュアマルチステージ」に、瞳を際立たせるサークルレンズ「シードアイコフレワンデーUV」と「ヒロインメイクワンデーUV」を柱として、さらに国産初となる乱視用の1日使い捨てコンタクト「シードワンデーピュアうるおいプラス乱視用」(6月から全国発売開始)をラインアップに加えて、国産の品質力やきめ細やかな対応力、独自の付加価値といったアピールポイントを前面に、積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、駆け込み需要によって本年3月は、平均月商の約2倍に相当する売上を計上することとなり、6月半ば頃から回復傾向は見られ始めたものの、この反動減が当第1四半期において大きく影響しました。このため、乱視用の新商品投入に伴う純増効果等もありましたが、売上高は3,636百万円(前年同期比5.4%減)と減収を余儀なくされました。

この減収に加え、前年同期の為替相場対比で円安に振れているために輸入レンズの粗利率も低下していることも重なり、粗利益全体が減少することとなりました。また、研究開発費等も今期は積極的に投下しているため、営業利益につきましても140百万円(前年同期比56.8%減)と大幅な減益となりました。

#### (眼鏡)

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」に加え、中高年層向けの「フェザント」と「ファセットファム」の2ブランドを新たに投入し、既存得意先での取引量拡大や新規得意先の獲得に努めてまいりました。

しかしながら、眼鏡業界におきましても消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が影響したため、消費動向は鈍化し低調な推移を辿りました。また、前期中に連結子会社の(株)タワービジョンが運営する小売店3店舗(うち2店舗は3月末退店)を退店したことにより、既存店ベースが縮小していることで、売上高は255百万円(前年同期比27.8%減)となり、この減収に伴い粗利益が減少したため営業損失2百万円(前年同期営業利益10百万円)となりました。

#### (その他)

その他につきましては、子会社の携帯電話部門においても消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減が影響したため、売上高は82百万円(前年同期比12.9%減)となり、損益につきましては、営業損失7百万円(前年同期営業損失19百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、21,413百万円となり、前連結会計年度末から1,526百万円減少いたしました。主な要因として、設備関連の支払いや借入金の返済等により現預金が771百万円(2,023百万円から1,251百万円)減少したことや、3月に集中した駆け込み需要により一過的に急増した売上債権が回収されたことで1,179百万円(3,961百万円から2,781百万円)減少したことが挙げられます。

負債につきましては、13,376百万円となり、1,277百万円の減少となりました。主な要因として、3月に増加した仕入債務が支払われたことにより414百万円(1,218百万円から803百万円)減少したことや、借入金の返済により長短借入金が418百万円(6,614百万円から6,195百万円)減少していることによるものであります。

純資産につきましては、8,036百万円となり、249百万円の減少となりました。主な要因として、利益剰余金の減少279百万円(2,978百万円から2,699百万円)が挙げられます。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,251百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、109百万円(前年同期553百万円の収入)となりました。資金増加の主な要因は、駆け込み需要等により増加した売上債権が回収によって1,180百万円減少したことや、減価償却費の内部留保337百万円が挙げられます。また、資金減少の主な要因は、たな卸資産の増加513百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、101百万円(前年同期462百万円の支出)となりました。これは主に、金型の購入(器具備品)に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、777百万円(前年同期401百万円の収入)となりました。これは主に、長短借入金の返済418百万円や配当金の支払い196百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による一時的な影響を受けた第1四半期迄の進捗や、今後の市場の回復状況等を慎重に勘案しまして、平成26年5月14日付にて公表いたしました第2四半期累計期間及び通期業績予想を、平成26年8月12日付で次のとおり修正しております。

## (第2四半期累計期間)

売上高 9,150百万円、営業利益240百万円、経常利益195百万円、四半期純利益95百万円

## (通期)

売上高20,700百万円、営業利益940百万円、経常利益825百万円、当期純利益425百万円

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が88,461千円増加し、利益剰余金が56,933千円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,023,217	1,251,693
受取手形及び売掛金	3,961,355	2,781,523
商品及び製品	3,079,581	3,607,283
仕掛品	225,656	233,642
原材料及び貯蔵品	261,688	239,706
未収入金	284,993	270,659
その他	661,531	724,978
貸倒引当金	△104,530	△101,732
流動資産合計	10,393,494	9,007,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,781,612	2,726,396
機械装置及び運搬具(純額)	1,327,372	1,242,427
土地	3,548,710	3,548,710
リース資産(純額)	2,883,242	2,728,001
建設仮勘定	975,540	1,037,518
その他(純額)	211,862	222,829
有形固定資産合計	11,728,341	11,505,884
無形固定資産	72,351	72,270
投資その他の資産	745,491	827,167
固定資産合計	12,546,184	12,405,322
資産合計	22,939,679	21,413,076

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,218,081	803,210
短期借入金	3,472,287	3,441,487
リース債務	670,543	662,294
未払法人税等	149,369	12,258
賞与引当金	290,750	130,820
製品保証引当金	42,290	40,370
その他	2,101,924	2,044,927
流動負債合計	7,945,247	7,135,368
固定負債		
長期借入金	3,142,213	2,754,341
リース債務	2,285,581	2,122,066
退職給付に係る負債	1,080,335	1,172,425
役員退職慰労引当金	71,363	63,168
資産除去債務	125,269	125,374
その他	3,990	3,990
固定負債合計	6,708,753	6,241,365
負債合計	14,654,000	13,376,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	3,546,560	3,546,560
利益剰余金	2,978,771	2,699,542
自己株式	△176,148	△176,232
株主資本合計	8,190,463	7,911,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,712	143,818
繰延ヘッジ損益	8,518	△6,464
為替換算調整勘定	13,524	11,934
退職給付に係る調整累計額	△25,539	△24,096
その他の包括利益累計額合計	95,215	125,191
純資産合計	8,285,678	8,036,342
負債純資産合計	22,939,679	21,413,076

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,292,674	3,974,580
売上原価	2,355,901	2,280,415
売上総利益	1,936,772	1,694,165
販売費及び一般管理費	1,732,041	1,696,949
営業利益又は営業損失(△)	204,731	△2,783
営業外収益		
受取利息	274	77
受取配当金	3,287	3,266
為替差益	—	5,321
還付消費税等	3,815	—
売電収入	—	6,758
その他	4,504	4,037
営業外収益合計	11,882	19,462
営業外費用		
支払利息	31,886	28,839
為替差損	1,445	—
その他	3,495	12,606
営業外費用合計	36,826	41,446
経常利益又は経常損失(△)	179,787	△24,767
特別利益		
投資有価証券売却益	78,520	—
特別利益合計	78,520	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	258,307	△24,767
法人税、住民税及び事業税	29,213	△5,270
法人税等調整額	85,180	△11,072
法人税等合計	114,393	△16,342
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	143,913	△8,425
四半期純利益又は四半期純損失(△)	143,913	△8,425

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	143,913	△8,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,052	45,106
繰延ヘッジ損益	—	△14,983
為替換算調整勘定	△5,693	△1,590
退職給付に係る調整額	—	1,443
その他の包括利益合計	△53,745	29,976
四半期包括利益	90,168	21,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,168	21,551
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	258,307	△24,767
減価償却費	364,029	337,573
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△280	△3,428
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,556	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5,886
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,790	△159,930
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,200	△1,920
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,731	△8,195
受取利息及び受取配当金	△3,562	△3,344
支払利息	31,886	28,839
投資有価証券売却損益(△は益)	△78,520	—
売上債権の増減額(△は増加)	47,671	1,180,383
たな卸資産の増減額(△は増加)	△217,739	△513,706
仕入債務の増減額(△は減少)	12,260	△414,870
未払金の増減額(△は減少)	213,460	△73,921
その他	114,649	△88,365
小計	690,861	260,232
利息及び配当金の受取額	3,562	3,344
利息の支払額	△32,208	△29,641
法人税等の支払額	△108,653	△124,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	553,561	109,454
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△720,373	△97,204
投資有価証券の取得による支出	△210	△211
投資有価証券の売却による収入	108,763	—
貸付金の回収による収入	7,462	2,131
敷金及び保証金の差入による支出	—	△327
敷金及び保証金の回収による収入	142,794	450
その他	△1,342	△6,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,906	△101,361
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	290,000	△20,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△287,429	△398,671
配当金の支払額	△138,418	△196,053
リース債務の返済による支出	△162,689	△163,266
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,463	△777,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,589	△1,625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	486,529	△771,524
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,329	2,023,217
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,655,858	1,251,693

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,843,338	354,288	4,197,626	95,048	4,292,674
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,843,338	354,288	4,197,626	95,048	4,292,674
セグメント利益又は損失(△)	326,203	10,668	336,872	△19,787	317,085

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	336,872
「その他」の区分の利益	△19,787
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△112,353
四半期連結損益計算書の営業利益	204,731

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,636,048	255,722	3,891,770	82,810	3,974,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,636,048	255,722	3,891,770	82,810	3,974,580
セグメント利益又は損失(△)	140,918	△2,926	137,992	△7,590	130,402

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズや携帯電話事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	137,992
「その他」の区分の利益	△7,590
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△133,185
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△2,783

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。